

平成 15年 6月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 2月 20日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県

(URL <http://www.donki.com/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安田 隆夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長 氏名 高橋 光夫 TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成 15年 2月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月中間期の連結業績(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月中間期	78,967	45.8	4,648	33.9	4,997	27.2
13年 12月中間期	54,174	13.3	3,472	5.8	3,930	7.2
14年 6月期	115,428		6,916		7,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 12月中間期	2,755	46.6	272.22	250.99
13年 12月中間期	1,879	1.2	187.25	187.14
14年 6月期	4,027		401.20	391.04

(注)①持分法投資損益 14年 12月中間期 - 百万円 13年 12月中間期 - 百万円 14年 6月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 12月中間期 10,120,846 株 13年 12月中間期 10,035,174 株 14年 6月期 10,038,143 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤14年 12月中間期の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月中間期	82,778	29,254	35.3	2,886.45
13年 12月中間期	63,178	23,738	37.6	2,364.19
14年 6月期	72,485	26,562	36.6	2,629.60

(注)①期末発行済株式数(連結) 14年 12月中間期 10,135,154 株 13年 12月中間期 10,040,890 株 14年 6月期 10,101,273 株
 ②14年 12月中間期の「1株当たり株主資本」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月中間期	4,695	△ 4,211	3,834	10,548
13年 12月中間期	2,424	△ 8,075	10,134	7,794
14年 6月期	4,972	△ 17,667	15,614	6,230

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 6月期の連結業績予想(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	156,500	9,760	5,350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 527円 87銭

(注)①上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

②「(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されております。

当社グループ各社の主な業務は次のとおりであります。

（ディスカウント・ストア事業）・（テナント賃貸事業）

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。また、店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。

（日用雑貨品卸売事業）

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

（テナント管理事業）

株式会社バリュー・クリエーション テナント管理事業を営むことを目的として、平成13年11月に、株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されております。

（酒類販売事業）

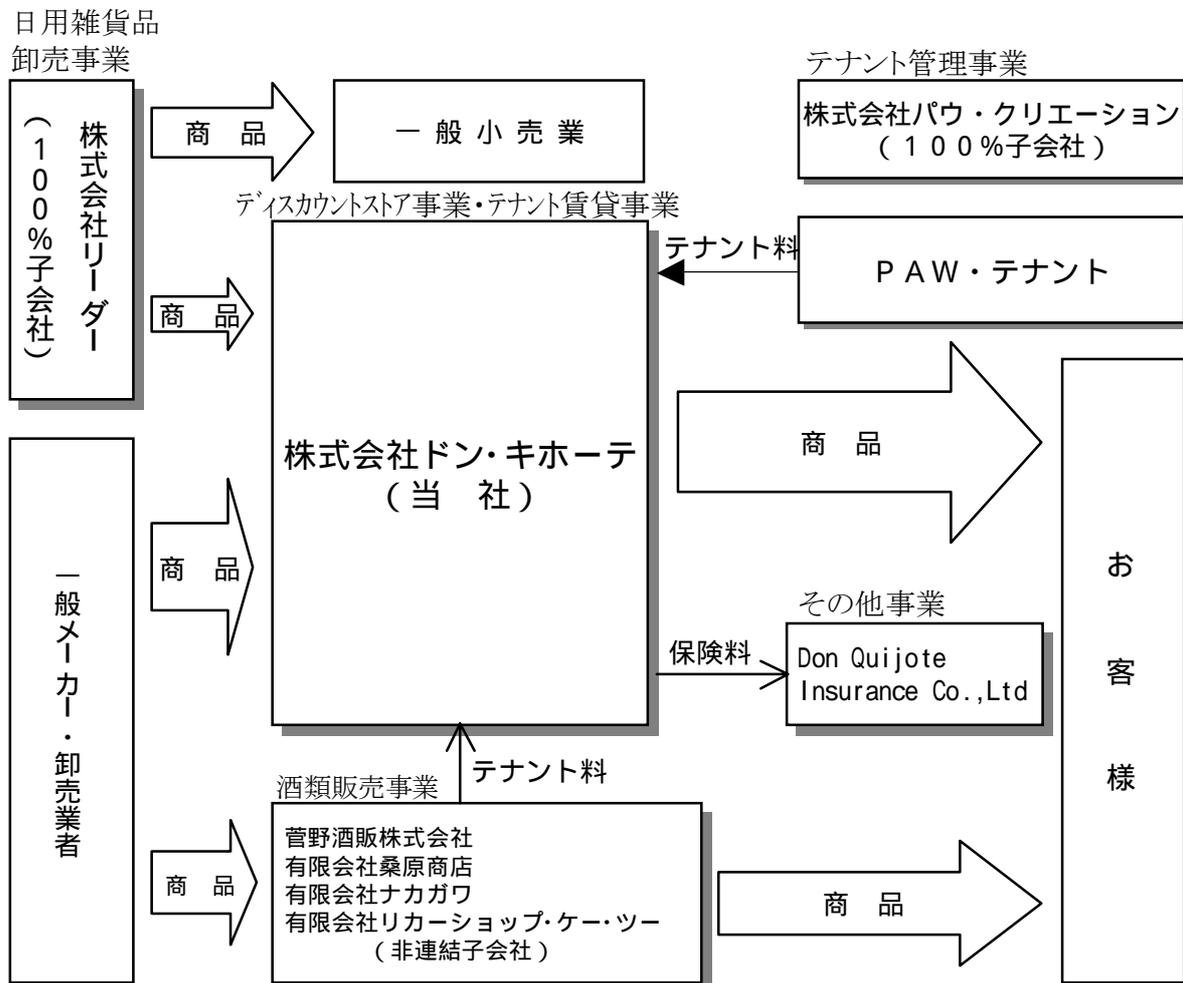
菅野酒販株式会社
有限会社桑原商店
有限会社ナカガワ
有限会社リカーショップ・ケーツー
菅野酒販株式会社以下4社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

（その他）

Don Quijote Insurance Co., Ltd

当社のリスクマネジメント事業を営むことを目的として、平成13年11月に株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されたキャプティブ・インシュアランス会社であります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、ここからは、「 $1 + 1 = 2$ 」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「 $1 + 1 =$ 」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配分につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1999年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2000年8月に中期経営計画として、「2×4（ツーバイフォー）計画」を策定しております。これは、2004（平成16）年6月期に売上高2,000億円及び株主資本利益率（ROE）20%を達成するとともに、経常利益200億円及び年間新規出店数20店体制を確立するというものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 都市近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、並びに小型ディスカウントストア「ピカソ」の適所配置による高密度出店体制の確立と全国展開
- 3 . 異業種との複合商業施設「PAW（パウ）」の開発推進
- 4 . 当社グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
- 5 . E - メディアを活用した斬新な還元サービスによる顧客満足の追及とアミューズメント性の最大化

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議決定し、また、店舗毎の経営成績を把握することにより、タイムリーに経営戦略の見直しができる体制になっております。

また、経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を実施するなど、ディスクロージャーの充実に努めてまいりました。今後ともなお一層のディスクロージャーの充実に努めてまいり所存であります。

(6) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当社グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店（売場面積約 1,000 m²）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約 2,000 m²）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積 300～500 m²）」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて2002年4月には、神奈川県川崎市幸区において、当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）かわさき」を開店しております。今後、「PAW（パウ）かわさき」でのノウハウの蓄積をもとに、複合型商業施設「PAW（パウ）」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を進めていく所存であります。

新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成 14 年 12 月 中間期	平成 13 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
売 上 高	78,967	54,174	24,793	45.8
営 業 利 益	4,648	3,472	1,176	33.9
経 常 利 益	4,997	3,930	1,067	27.2
中 間 純 利 益	2,755	1,879	875	46.6

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の停滞に加え、景気の牽引役であった輸出の鈍化により、景気が減速するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、株安・雇用不安による消費者心理の悪化や所得環境の悪化による消費の低迷が続き、販売不振の長期化とデフレの浸透など、深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

具体的には、日用雑貨品を中心とした50円均一コーナーの設置、さらにアパレルを中心とした500円均一コーナーの導入等、デフレが進行する中で、破格値を打ち出すことにより、お客様に「新鮮な驚き」を提供すべく取り組んでまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた内部管理体制の構築を進めてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に6店舗(東京都・町田駅前店・BIG FUN平和島店・中野駅前店・ピカソ池袋東口店・PAW(パウ)北池袋店、埼玉県・新座野火止店)、北海道に1店舗(旭川店)、関西に1店舗(大阪府・狭山店)を開店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、61店舗(前連結会計年度末53店舗)となりました。

また、当社グループの企業価値を高めるため、手元流動性の確保及び金融情勢の急激な変化に備えることを目的とした財務戦略の実施策として、社債(第1回～第5回)の発行により、総額で100億円を調達しております。さらに、財務体質の改善を図るため、所有不動産であるPAW(パウ)かわさき店の土地・建物を特定目的会社(SPC)を利用し、33億53百万円で流動化しております。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 789億67百万円(前年同期比45.8%増)

経常利益 49億97百万円(前年同期比27.2%増)

中間純利益 27億55百万円(前年同期比46.6%増)

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円)

	平成 14 年 12 月 中間期	平成 13 年 12 月 中間期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業	78,537	53,721	24,815	46.2
家電製品	16,965	12,294	4,670	38.0
日用雑貨品	19,042	13,011	6,031	46.4
食品	13,982	9,329	4,652	49.9
時計・ファッション用品	19,976	12,556	7,420	59.1
スポーツ・レジャー用品	6,571	4,995	1,576	31.6
その他	1,998	1,534	464	30.3
日用雑貨品卸売事業	25	293	267	91.2
テナント賃貸事業	404	159	245	154.0
合計	78,967	54,174	24,793	45.8

(ディスカウント・ストア事業)

当中間連結会計期間のディスカウント・ストア事業の売上高は、前年同期と比較し 248 億 15 百万円増加して、785 億 37 百万円(前年同期比 46.2%増)となりました。これは、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比 59.1%増となったことによります。

(日用雑貨品卸売事業)

当中間連結会計期間の日用雑貨品卸売事業の売上高は、子会社の株式会社リーダーが、平成 14 年 8 月で営業活動を休止したことにより、前年同期と比較し 2 億 67 百万円減少して、25 百万円(前年同期比 91.2%減)となりました。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間のテナント賃貸事業の売上高は、前年同期と比較し 2 億 45 百万円増加して、4 億 04 百万円(前年同期比 154.0%増)となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW(パウ)かわさき」や「PAW(パウ)北池袋」の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

2. 通期（23期）の見通し

通期の見通しにつきましては、イラク情勢を原因とする米国経済の減速による輸出の減少や株価の下落、更に不良債権処理の加速による金融システム不安等により、景気の底割れが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「ドン・キホーテ店」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、小型ディスカウントストア「ピカソ店」や異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」を加えた3タイプの展開で、全方位的に20店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,565億00百万円（前年同期比35.6%増）
経常利益	97億60百万円（前年同期比27.5%増）
当期利益	53億50百万円（前年同期比32.8%増）

を見込んでおります。

・財政状態

(単位：百万円)

	平成 14 年 12 月 中間期	平成 13 年 12 月 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	2,424	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,211	8,075	3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834	10,134	6,299
現金及び現金同等物中間期末残高	10,548	7,794	2,753

当中間期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加や事業規模の拡大に伴う仕入債務の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加 22 億 36 百万円があり、46 億 95 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出により 42 億 11 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長短借入金の返済により 38 億 34 百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ、27 億 53 百万円増加し、105 億 48 百万円となっております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	10,548,480		7,842,411		6,250,453	
2. 受取手形及び売掛金	1,404,321		957,168		991,058	
3. 棚卸資産	20,224,768		16,101,999		17,988,194	
4. 前払費用	486,651		305,029		478,280	
5. 繰延税金資産	680,577		321,818		539,089	
6. その他	1,098,990		1,071,288		900,709	
7. 貸倒引当金	1,932		6,022		4,632	
流動資産合計	34,441,858	41.6	26,593,693	42.1	27,143,153	37.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	12,351,523		6,584,295		9,961,760	
2. 車輛運搬具	29,928		30,371		36,512	
3. 器具備品	2,824,474		1,649,111		2,468,081	
4. 土地	18,917,219		17,000,177		18,851,606	
5. 建設仮勘定	1,320,840		1,053,547		1,885,724	
有形固定資産合計	35,443,987	42.8	26,317,503	41.6	33,203,684	45.8
(2)無形固定資産	1,172,658	1.4	939,655	1.5	1,097,365	1.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,323,434		1,482,553		1,645,785	
2. 長期貸付金	280,000		360,000		360,000	
3. 長期前払費用	452,777		361,745		420,434	
4. 繰延税金資産	628,108		412,955		430,801	
5. 敷金保証金	6,875,067		4,541,183		5,267,761	
6. その他	2,160,743		2,170,746		2,917,731	
7. 貸倒引当金	420		1,080		1,080	
投資その他の資産合計	11,719,712	14.2	9,328,104	14.8	11,041,434	15.3
固定資産合計	48,336,358	58.4	36,585,263	57.9	45,342,484	62.6
資産合計	82,778,216	100.0	63,178,956	100.0	72,485,638	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	18,539,883		14,589,224		14,240,723	
2. 短期借入金	900,000		13,402,000		6,556,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	3,429,290		1,341,640		2,534,310	
4. 一年内償還予定の社債	600,000		-		-	
5. 未 払 費 用	642,601		457,448		961,560	
6. 未 払 法 人 税 等	2,428,251		2,023,059		1,843,563	
7. そ の 他	1,340,309		763,655		2,204,169	
流動負債合計	27,880,336	33.7	32,577,028	51.5	28,340,327	39.1
固定負債						
1. 社 債	16,678,000		-		7,488,000	
2. 長期借入金	8,381,000		6,535,290		9,671,800	
3. 役員退職慰労引当金	96,386		84,742		89,628	
4. そ の 他	487,925		243,297		333,598	
固定負債合計	25,643,311	31.0	6,863,329	10.9	17,583,026	24.3
負債合計	53,523,648	64.7	39,440,358	62.4	45,923,353	63.4
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	5,559,538	8.8	5,815,528	8.0
資 本 準 備 金	-	-	6,874,668	10.9	7,130,677	9.8
連 結 剰 余 金	-	-	11,510,181	18.2	13,658,355	18.8
その他有価証券評価差額金	-	-	204,885	0.3	38,532	0.0
計	-	-	23,739,501	37.6	26,566,028	36.6
自 己 株 式	-	-	902	0.0	3,743	0.0
資本合計	-	-	23,738,598	37.6	26,562,284	36.6
資 本 金	5,940,379	7.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,255,533	8.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	16,261,917	19.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	197,248	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	6,013	0.0	-	-	-	-
資本合計	29,254,568	35.3	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	82,778,216	100.0	63,178,956	100.0	72,485,638	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	78,967,337	100.0	54,174,157	100.0	115,428,986	100.0
売 上 原 価	61,524,302	77.9	42,127,693	77.8	89,388,264	77.4
売 上 総 利 益	17,443,034	22.1	12,046,464	22.2	26,040,721	22.6
販売費及び一般管理費	12,794,615	16.2	8,574,268	15.8	19,123,731	16.6
営 業 利 益	4,648,419	5.9	3,472,196	6.4	6,916,990	6.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	17,344		18,415		42,088	
2. 受 取 配 当 金	835		1,245		8,000	
3. 匿名組合投資収益	30,010		-		52,969	
4. 情報機器使用料	594,387		369,215		725,871	
5. そ の 他	122,212		132,493		407,972	
	764,789	0.9	521,369	1.0	1,236,903	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	155,636		63,111		202,377	
2. 新 株 発 行 費	4,012		-		1,349	
3. 社 債 発 行 費	243,905		-		275,958	
4. そ の 他	11,970		419		17,604	
	415,525	0.5	63,530	0.1	497,288	0.4
経 常 利 益	4,997,683	6.3	3,930,035	7.3	7,656,605	6.6
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	59,348		-		25,905	
2. 貸倒引当金戻入益	3,360		1,330		2,488	
	62,709	0.1	1,330	0.0	28,393	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	4,133		-		497	
2. 固定資産除却損	-		-		30,289	
3. 投資有価証券評価損	150,230		200,792		503,600	
	154,364	0.2	200,792	0.4	534,388	0.4
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	4,906,028	6.2	3,730,573	6.9	7,150,611	6.2
法人税、住民税及び事業税	2,374,337	3.0	1,980,484	3.6	3,608,424	3.1
法人税等調整額	223,390	0.3	129,002	0.2	485,077	0.4
中間(当期)純利益	2,755,081	3.5	1,879,091	3.5	4,027,264	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		9,693,545		9,693,545
連結剰余金減少高						
1. 配当金	-		50,158		50,158	
2. 合併に伴う連結剰余金減少高	-		12,296		12,296	
中間(当期)純利益		-		1,879,091		4,027,264
連結剰余金 中間期末(期末)残高		-		11,510,181		13,658,355
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,130,677		-		-
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株式の発行	105,002		-		-	
2. 新株引受権の行使による 新株式の発行	19,853	124,856	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		7,255,533		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,658,355		-		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	2,755,081	2,755,081	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	151,519	151,519	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		16,261,917		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	4,906,028	3,730,573	7,150,611
減価償却費（長期前払費用償却含む）	1,002,350	535,140	1,361,090
貸倒引当金の減少額	3,360	1,330	2,720
役員退職慰労引当金の増加額	6,758	5,235	10,122
受取利息及び受取配当金	18,179	19,660	50,089
匿名組合投資収益	30,010	-	52,969
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	155,636	63,111	202,377
投資有価証券評価損	150,230	200,792	503,600
投資有価証券売却損	-	-	8,589
有形固定資産売却益	59,348	-	25,905
有形固定資産売却損	4,133	-	497
有形固定資産除却損	-	-	30,289
敷金保証金の賃料相殺	90,963	72,013	171,434
売上債権の増加額	413,263	249,586	283,476
棚卸資産の増加額	2,236,574	3,911,949	5,798,144
その他流動資産の増減額	203,742	302,720	134,250
仕入債務の増加額	4,299,159	4,430,884	4,082,383
その他の流動負債の増減額	1,199,996	536,565	1,487,533
その他の固定負債の増加額	159,785	41,395	200,690
小 計	6,610,570	4,662,775	9,130,166
利息及び配当金の受取額	3,760	4,559	8,819
利息の支払額	129,504	60,881	177,626
法人税等の支払額	1,789,649	2,181,548	3,988,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695,177	2,424,904	4,972,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	22,734	20,180
定期預金の払戻による収入	20,180	22,677	47,644
有形固定資産の取得による支出	6,322,537	6,418,988	17,694,895
有形固定資産の売却による収入	3,399,362	-	3,614,906
無形固定資産の取得による支出	322,718	20,881	198,153
貸付金の回収による収入	80,000	4,000	4,000
敷金保証金の差入による支出	937,714	1,321,398	1,557,115
敷金保証金の返戻による収入	391,649	176,142	521,744
出店仮勘定の差入による支出	109,211	-	1,448,678
保険積立金の積立による支出	82,356	300,240	389,355
保険積立金の返戻による収入	504	1,935	13,226
投資有価証券の取得による支出	102,000	71,400	273,841
投資有価証券の売却による収入	-	10,000	124,773
その他投資支出	226,227	134,416	411,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,211,067	8,075,305	17,667,551

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,400,000	22,770,000	38,950,000
短期借入金の返済による支出	12,056,000	16,810,000	39,836,000
長期借入れによる収入	300,000	5,000,000	10,069,900
長期借入金の返済による支出	695,820	815,020	1,555,740
社債の発行による収入	10,000,000	-	-
転換社債の発行による収入	-	-	8,000,000
自己株式の取得による支出	2,270	514	3,355
株式の発行による収入	39,707	39,707	39,707
配当金の支払額	151,519	50,158	50,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834,097	10,134,014	15,614,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	4,318,207	4,483,612	2,919,176
現金及び現金同等物期首残高	6,230,273	3,249,409	3,249,409
合併による現金及び現金同等物の受入	-	61,687	61,687
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,548,480	7,794,709	6,230,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 主要な連結子会社の名称
 (株)リーダー
 (株)パウ・クリエーション
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 菅野酒販(株)
 (有)桑原商店
 (有)ナカガワ
 (有)リカショップ・ケーター
 Don Quijote Insurance Co., Ltd

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

親会社

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

（当中間連結会計期間評価損計上額 261,000千円）

連結子会社

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、中間連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利の借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,556,164千円	2,968,013千円	3,672,068千円
2. 貸出コミットメント	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
		当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	- 千円	10,000,000千円	- 千円
借入実行残高	- 千円	5,000,000千円	- 千円
差 引 額	- 千円	5,000,000千円	- 千円
3. 担保提供資産及びその対応債務	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 担保に供している資産			
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	425,750千円	457,142千円	440,827千円
合 計	3,540,229千円	3,571,621千円	3,555,307千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	600,000千円	1,684,145千円	1,736,000千円
一年内返済予定長期借入金	809,250千円	511,200千円	852,076千円
長期借入金	672,800千円	1,376,276千円	880,250千円
合 計	2,082,050千円	3,571,621千円	3,468,326千円

4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額			
給与手当	4,668,202千円	3,119,443千円	7,099,325千円
地代家賃	1,988,835千円	1,108,645千円	2,569,261千円
支払手数料	1,553,655千円	1,103,710千円	2,467,986千円
減価償却費	978,293千円	514,441千円	1,305,705千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,758千円	5,235千円	10,122千円
2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。			
3. 固定資産売却益の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建築物	55,848千円	-千円	-千円
構築物	3,500千円	-千円	-千円
土地	-千円	-千円	25,905千円
計	59,348千円	-千円	25,905千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車輦運搬具	-千円	-千円	497千円
器具備品	629千円	-千円	-千円
土地	3,504千円	-千円	-千円
計	4,133千円	-千円	497千円
5. 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建築物	-千円	-千円	27,050千円
車輦運搬具	-千円	-千円	875千円
器具備品	-千円	-千円	2,364千円
計	-千円	-千円	30,289千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,548,480千円	7,842,411千円	6,250,453千円
現金及び現金同等物	-千円	47,701千円	20,180千円
	10,548,480千円	7,794,709千円	6,230,273千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	295,172千円	450,138千円	450,138千円
減価償却累計額相当額	132,027千円	383,550千円	434,991千円
中間期末(期末)残高相当額	163,144千円	66,587千円	15,146千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	37,005千円	63,068千円	13,827千円
1 年 超	130,781千円	5,649千円	1,907千円
合 計	167,786千円	68,717千円	15,734千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	16,084千円	62,069千円	115,052千円
減価償却費相当額	15,587千円	60,246千円	111,687千円
支払利息相当額	410千円	884千円	1,263千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,278,652千円	3,947,640千円	6,807,226千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	624,425千円	1,074,196千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	-千円	-千円
(2) 支払リース料	661,321千円	431,999千円	962,524千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	取得価額相当額の75%	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%		取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年	内	1,433,735千円	863,999千円	1,100,458千円
1	年	超	7,397,545千円	2,232,000千円	5,031,602千円
合 計			8,831,280千円	3,096,000千円	6,132,061千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)において、当グループのディスカウント・ストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当中間連結会計期間 〔平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年 7月 1日から 平成13年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	16,965,743	21.5	12,294,841	22.7	25,870,183	22.4
日用雑貨品	19,042,438	24.1	13,011,239	24.0	27,710,412	24.0
食 品	13,982,188	17.7	9,329,524	17.2	20,528,624	17.8
時計・ファッション用品	19,976,479	25.3	12,556,324	23.2	27,078,732	23.5
スポーツ・レジャー用品	6,571,408	8.3	4,995,214	9.2	10,120,979	8.8
そ の 他	1,998,757	2.6	1,534,004	2.9	3,147,237	2.7
小 計	78,537,015	99.5	53,721,148	99.2	114,456,169	99.2
日用雑貨品卸売事業	25,872	0.0	293,755	0.5	554,471	0.5
テナント賃貸事業	404,449	0.5	159,253	0.3	418,345	0.3
合 計	78,967,337	100.0	54,174,157	100.0	115,428,986	100.0

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	78,820	154,771	75,950
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,311,058	894,437	416,621
合計	1,389,879	1,049,208	340,670

(注) その他有価証券(1) 株式の一部につきまして、37,910千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,620	

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、112,320千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	160,938	248,707	87,768
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,364,736	923,106	441,630
合計	1,525,675	1,171,813	353,861

(注) その他有価証券(1) 株式の一部につきまして、110,226千円(3) その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、70,566千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	306,040	

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、20,000千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	116,731	234,949	118,218
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,209,058	1,024,290	184,768
合 計	1,325,790	1,259,239	66,550

（注）当連結会計年度において、有価証券について、463,800千円（（1）株式について、135,114千円、（3）その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	283,940	

（注）その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、39,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1 株当たり情報関係)

当中間連結会計期間 〔平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年 7月 1日から 平成13年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	272.22	1株当たり中間純利益	187.25	1株当たり当期純利益	401.20
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	250.99	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	187.14	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	391.04
1株当たり純資産額	2,886.45	1株当たり純資産額	2,364.19	1株当たり純資産額	2,629.60

(注) 1. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 〔平成13年 7月 1日から 平成13年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで〕
	円	円
1株当たり中間(当期)純利益	187.25	401.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	187.09	390.99
1株当たり純資産	2,364.19	2,629.60

2. 当中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	2,755,081千円
普通株式に係る中間純利益	2,755,081千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 10,120,846株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 5,237千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 6,483株 転換社債 870,364株

(後発事象)

該当事項はありません。